

## 第42回中央委員会アピール(案)

今年6月の第25回定期大会から6カ月が経過した。

この間、菅内閣が自滅し安倍・菅政治を継承する岸田内閣が誕生し、総選挙が急きょ実施された。私たち全日本年金者組合もこの選挙を「政治を変える好機」ととらえ市民と野党の共闘勢力の一翼として、全国で全力をあげてたたかった。

その結果、59の小選挙区で野党共闘候補が勝利し、33選挙区で惜敗率90%以上の大接戦に持ち込んだ。これは市民と野党の共闘の誇るべき到達点である。

一部メディアは「自民勝利、維新躍進、共闘惨敗」と書き立てたが、これは事実と反する。4年前と比べて「立憲・共産・社民・れいわの共闘勢力」は比例得票数も議席も伸ばした。「自民・公明の与党勢力」は比例得票数では増やしたが議席は減らした。また、維新は伸びたが、「与党の補完勢力」を全体としてみると比例得票数も議席も減らしている。

選挙の結果を大局的に見れば、野党共闘は確実に前進した。野党共闘の勝利こそ政治革新の王道である。揺るがず進もうではないか。

全日本年金者組合は、定期大会以降、コロナパンデミックの中組織の後退に歯止めをかけ「後退から前進へ、そして飛躍へ」を合言葉に粘り強く奮闘し多くの教訓を生み出してきた。そして今、「秋の月間」にとりくみ増勢へと向かいつつある。

第42回中央委員会は、総選挙にとりくみつつ「月間」でも前進しつつある全国の仲間たちに対して、心からの敬意を表する。

裁判運動は、地裁と高裁で不当判決が続いているとはいえ、裁判官が年金受給者の生活の困難に言及せざるを得ないところまで発展している。朝日訴訟や堀木訴訟がそうであったように、必ずや今後の国の年金削減政策に影響を与えていく。政府・与党からさえも「基礎年金の目減りを防がなければならない」という声のでているのも一つの現れである。

いよいよ最高裁。運動は正念場を迎える。法廷内外の運動をさらに前進させよう。

国連・ILOに日本の年金制度の違法性・不当性を申し立てた。国内法、国際法などあらゆる手段を使って現政権を包囲し追い詰めよう。道理と正義が勝つことを証明しようではないか。

岸田政権の改憲策動は、風雲急を告げる事態にある。政府・与党一体の改憲の布陣を敷いた。加えて、自衛隊を海外派兵型の軍隊に作り変える動きや軍事費をGDP比2%にする大軍拡の動きも進んでいる。総選挙で自民・公明・維新の改憲勢力が3分の2を占めた。維新と国民民主が憲法改正論議で合意した。

全日本年金者組合は、コロナに委縮せず、諸団体と連携し医療費2倍化法、病床削減法などに反対し、高齢者の尊厳、いのちと暮らしを守るために運動してきた。

これまでの運動を「改憲ノー」の国民的たたかいに合流するときである。

「秋の月間」を成功させ、2021年が全日本年金者組合にとって新たな前進を開始した年として刻まれるよう支部、都道府県本部、中央本部一体となって奮闘しよう。

2021年12月10日

全日本年金者組合第42回中央委員会